

政治・経済定点観測レポート

## ウズベキスタン NOW

【第 26 号:2013 年 5 月－6 月期】

- \* 本レポートは ROTOBO の協力者である現地専門家の執筆によるものです。内容は執筆者の個人的見解であり、ROTOBO の組織的見解とはいかなる意味でも関係ありません。内容の無断転載、引用は堅くお断りします。

### 経済概況

世界銀行の評価（「2013 年のグローバル経済見通し」、2013 年 6 月）によれば、2013 年のウズベキスタンの年間 GDP 成長率は 7.4%と予測されている。2013 年 1 月時点では、世界銀行の専門家はウズベキスタンの今年の経済成長率を 7.5%と予測していた。世界銀行は、2014 年と 2015 年のウズベキスタンの GDP 成長率予測も見直し、2014 年は 7.1%、2015 年には 6.7%の成長を予測している。

第 1 四半期を総括した政府の公式データによると、今年第 1 四半期の GDP 成長率は 7.5%であった。この中で政府は国家予算の遂行状況についても報告しており、財政黒字は GDP の 0.4%である 867 億スム（ウズベキスタン中央銀行レートで 4,160 万ドル）となった。1 月～3 月期の国家会計は、歳入が 5 兆 3,690 億スム（25 億 7,500 万ドル）、すなわち、GDP の 24.8%となり、歳出が 5 兆 2,830 億スム（25 億 3,400 万ドル）、GDP の 24.4%となった。2013 年度のウズベキスタン国家予算は財政赤字 1 兆 2,000 億スム（5 億 7,550 万ドル）、GDP の 1%という形で承認されている。

### 投資政策

「危機管理プログラム」では、外資を含めた投資の積極的な誘致が優先事項とされており、構造改革および経済近代化の深化が追求すべき目的として定められている。2013 年第 1 四半期に経済部門で実施された投資総額は 4 兆 6,000 億スムとなり、価格を一定とした場合の比較で、2012 年同期比 7.2%増加した。投資総額の 68.2%が経済の生産部門の諸プロジェクト実施に向けられた。

中でも**ジザク自由産業経済特区の創設**は新しいプロジェクトのひとつであり、政府は、同特区でハイテク技術を用いた生産の普及に力を入れている。同プロジェクトの重要なパートナーは中国各社である。特に、ZTE (H.K.) Ltd および Wenzhou Jingshen Trade Co. Ltd. は総費用 1,560 万ドルとなる 4 つのプロジェクトへ参加する。ZTE (H.K.) Ltd は、携帯電話端末とそのアクセサリを年間 10 万台の規模で生産する工場

を設立する。製品の 10%が輸出され、生産現地化水準は 30%となる見込みである。Wenzhou Jingshen Trade Co. Ltd. は次のように各方面にわたるいくつかのプロジェクトを実施する。(1)衛生陶器、生産規模は 120 万個／年、(2)畜産品加工、生産規模は製品 1,000 トン／年、(3)家畜飼料生産、生産規模は 1,000 t／年。

中国側数社はまた、2015 年末までに総費用 5,600 万ドルを投じて 6 つの繊維工場をジザク自由産業経済特区の域内に設立を計画している。各工場を合わせた年間設計生産能力は、綿織物 3,000 万 m<sup>2</sup>、メリヤス生地 1 万 3,000t、アパレル製品・ニット製品 1,500 万点。これらの製品の最大 80%が輸出に振り向けられることになっている。

2013 年、政府は、国内各地域に工場・小規模民営製造企業を設立すべく力を入れている。このため、すべての投資希望者には、地方政府・地方自治体と金融機関の側から最大限の優遇条件が提供されている。2013 年第 1 四半期の実績によると、各地域の「対内投資誘致地域プログラム」の枠内で 258 のプロジェクトに総額 1 億 4,560 万ドルが誘致され、そのうち 217 のプロジェクトで 1 億 990 万ドルの対内直接投資と融資が誘致された。これらのプロジェクトの多くは、軽工業、建材、食品工業、皮革加工・製靴、化学工業、金属加工、製薬、電気製品、自動車用部品・モジュール生産等の分野で実施されている。

## 通商政策

国内生業者支援を目的として、ウズベキスタンは一連の食料品と電気製品の輸入にかかる物品税の税率を 5 月 1 日より引き上げた。例えば、ビール製品にかかる物品税の税率は通関価格の 100%に、缶詰を含む肉・臓物加工製品については 70%に、青果缶詰については 50%にそれぞれ引き上げられた。

ウズベキスタンでは 7 月 1 日から輸入商品の生産者にウズベキスタン語で商品表示を行うことが義務付けられた。特に、ウズベキスタンへの輸入の際には、(輸出国側)製造企業が公用語(ウズベキスタン語)で商品表示を行うことが義務付けられる 44 品目の商品リストが政府決定によって承認された。リストには、肉、食用臓物、一部の根菜を含む野菜、乳製品、卵、天然はちみつ、落花生、動物性および植物性の油脂、砂糖および砂糖を使用した菓子類等の製品が含まれている。そのほか、チョコレートおよびカカオを原料とする食品、アルコールおよび非アルコール飲料、巻たばこおよびその他のたばこ製品、薬剤、口腔衛生用品、ミシン、洗濯機、電子レンジ等である。

ウズベキスタンでは、2012 年 1 月 1 日より、輸入される家庭用電化製品が関税領域境界を通過する際、ウズベキスタン語の管理用識別表示を義務付ける制度が導入された。今回の新規則によれば、2013 年 7 月 1 日までに流通市場に出されたこれらの家電製品は同識別表示をつけた状態で、2014 年 1 月 1 日まで小売網にのせて販売すること

ができる。同期間が過ぎると、これらの商品は（輸出国側）生産者自らが施したウズベキスタン語による表示がない場合ウズベキスタンで販売することを全面的に禁止される。

一連の輸入家電製品の関税と物品税の税率が改定されて引き上げられ、5月1日から実施された。これに伴い、輸入される電気掃除機、電磁調理器（IH クッキングヒーター）、ガスコンロ、電気アイロン、白熱電球をはじめとする一連の商品については輸入関税と物品税を合わせた複合税が導入されている。例えば、輸入電気掃除機には税率 30%、1 個当たり 30 ドル以上の関税のほか、合わせて税率 30%、1 個当たり 20 ドル以上の物品税が課される。電磁調理器が輸入される場合には、税率 20%、1 個当たり 15 ドル以上の輸入関税のほか、合わせてこれと同額の物品税がかかる。ここ 3 年の間、ウズベキスタン政府は国内生産を支える目的で多岐にわたる輸入家電製品について輸入関税と物品税の複合税を引き上げるかまたは新たに導入している。

## エネルギーセクター

エネルギーセクターの中でも石油ガス部門は、ウズベキスタン経済の牽引役であり、最も多額の対内投資を呼び込んでいる。ウズベキスタン政府は、炭化水素資源の探査と開発に向けた投資誘致と並行して炭化水素資源の処理精製にかかわる各種プロジェクトを実施しており、エネルギー資源ロスの削減と経済のエネルギー効率の向上に一層力を入れている。

### 国営持株会社ウズベクネフチェガスは、2013 年から 2014 年まで有望な炭化水素資源の埋蔵が見込める 6 つの投資ブロックを外国人投資家に提供すると表明した

これらの鉱区では、炭化水素資源の予想可採資源量がそれぞれ天然ガス約 5,000 億 m<sup>3</sup>、液体炭化水素約 7,000 万 t である。この投資ブロック・リストには、ブハラ・ヒヴァ地域の 3 ブロック、シルダリヤ川中流地域の 2 ブロックおよびフェルガナ地域の 1 ブロックがそれぞれ含まれている。当初リストにあげられていたウスチュルトの 4 つのブロックは、削除された。これらの鉱区は、商業ベースにのる程度の埋蔵量を効率よく発見することが見込めないため、ウズベクネフチェガスが自力で開発することになる。すでに報道されたところによれば、Daewoo と Petronas は一連のブロックについて 1 年間探査活動を行い、その結果に基づいて引き続きこれらのブロックの開発に移行することを断念した。現在、有望な炭化水素の予想資源量が期待される各鉱区の総面積の 60%を超える区画が外国会社各社に引き渡されている。

## 石炭部門にかかわる「2013～2018 年企業近代化プロジェクト・パッケージ（プログラム）」が承認された

このプログラムは、資源基盤の拡充、採掘作業遂行の安全性向上および当該部門の各企業のための技術者養成に向けられており、9つのプロジェクトを含み、総費用は5億5,520万ドルとなる。これらのプロジェクトに必要な資金のうち、4億8,790万ドルは銀行融資で、6,730万ドルは「石油部門企業技術更新・近代化基金」の資金によって調達される。

国営株式会社ウズベクエネルゴの資料によれば、**ウズベキスタンの電力部門では2015年までに45を超える投資プロジェクトが実施される**ことになっており、その総費用は70億ドルを上回る。これらのプロジェクトには次のような項目が含まれる。コンバインドサイクル・ガスタービンを用いたコージェネレーションの最新技術に基づく既存の発電設備能力の近代化、固形燃料と石炭の比率を2015年に10%～11%まで引き上げるなどエネルギーバランスの多様化、幹線送電網と配電網の拡充、低圧配電網の近代化ならびに電力消費量管理・算定システムの整備。これらのプロジェクトが完遂を見た暁には、電力部門では270MWを超える発電設備能力が新たに創出され、電気エネルギーの生産・輸送効率が向上し、最新の電力消費量算定システムが導入されると期待されている。

国際協力機構（JICA）は、ウズベクエネルゴのナマンガン州での新規火力発電所建設に3億ドルの融資を供与する。既に報道されたところによれば、ウズベクエネルゴは2014～2017年にナマンガン州に設備能力900MWの新規火力発電所を建設予定である。新規火力発電所が稼働すれば、フェルガナ盆地地域では無停電の送電が保障されよう。現在、フェルガナ盆地にはウズベキスタン中央部から電力が送電されている。

ウズベキスタン政府は、2014～2017年の期間、**同国製造企業のエネルギー効率向上プログラムに1億ドル**をあてる計画である。資金調達は、2013年4月に国際開発協会からの融資を原資にして行われる。同プロジェクトの金融仲介機関は、アサカ銀行およびウズプロムストロイバンクの2つの国営銀行ならびに民営のハムコルバンクである。融資は電力消費削減のための技術と設備の取得に向けられる。

**ウズベキスタンは向こう5年間で、ウスチュルトとムバレクのガス化学コンビナートをベースにした炭化水素資源処理精製にかかわる各プロジェクトならびにその他の石油化学産業プロジェクトを実施することにより、ガス化学製品の生産量を現在の9倍余り引き上げる計画である。**これらの施設の建設工事が完工し、操業が開始されれば、これまでよりもはるかに高度な新たな技術水準で石油ガス部門の抜本的な多様化を実現することができよう。

2008年2月、ウズベクネフチェガスと韓国コンソーシアムは、スルギル鉱床におけるウスチュルトガス化学コンビナート建設プロジェクト実施のため、折半出資で合弁企業 UzKorGasChemical を設立した。韓国コンソーシアムは Kogas、Lotte Daesan Petrochemical Corp.、LG International Corp.、SK Gas、STX Energy によって構成されている。

ウズベクネフチェガスは、2015年までにムバレク・ガス処理精製工場をベースにしてガス化学コンビナート建設に着工する予定である。同プロジェクトは、シンガポールの Indorama Group との協力のもと実施される。2012年5月、両社は折半出資でガス化学コンビナート建設合弁会社を設立している。

ウズベキスタンは、最大規模のプロジェクトである合成燃料生産工場の建設に向け、2013年末までに30億ドルの資金誘致を予定している。間もなく、事業化調査書（FS）が完成する見通しであり、本年後半には資金誘致活動を本格化させる予定である。プロジェクトの資金調達は、合弁設立者（ウズベクネフチェガス、Sasol および Petronas）の自己資金のほか、銀行およびその他の金融機関が結成するコンソーシアムの資金を原資にして行われる見通しである。FS作成にはフランスの Technip が従事している。

合弁企業 Asia Trans Gas の情報によれば、「中央アジア—中国」ガスパイプラインのウズベキスタン区間の送油能力は2013年末までに300億 $m^3$ から400億 $m^3$ に増強される。Asia Trans Gas は、ガズリ地区（ブハラ州）からカザフスタンとの国境までの総延長318kmのガスパイプライン・ウズベキスタン区間第三線の第一段階の建設工事を本年末までに完工させ、2014年初めには操業が開始され予定である。2015年1月には、同パイプラインが総設計送油能力、550億 $m^3$ /年に到達する予定である。「中央アジア—中国」ガスパイプラインは、2008年7月に着工、2009年12月から供用に付されており、総延長は約7,000kmである。中国側では広州市まで敷設されており、その先は既存のガスパイプライン分岐線につながれている。

## 自動車・輸送セクター

自動車工業および輸送インフラの発展については、政府が経済の多角化と国の輸送・中継輸送潜在力の引き上げに力を入れているという文脈の中で考察すべきである。

例えば、ウズベキスタンでは今年年初から約950kmの道路が補修された。この目的のために1,600億スム（ウズベキスタン中央銀行レートで7,680万ドル）が振り向けられた。国営株式会社ウズアフトイウルは、2015年までにウズベキスタン幹線自動車国道を構成する1,487kmの道路を新設、再建、4車線化し、444基の道路維持用機械と設備を新たに購入し、24の道路建設・補修企業の生産・製造拠点を近代化することを見込んでいる。ウズベキスタンの自動車道路網は総延長18万4,000kmに及び、そのう

ち 4 万 2,654km は一般自動車道路（このうち 2,755km は別個に分類され、ウズベキスタン幹線国道と称される）である。

近々、**UzAuto Trailer 工場の操業開始が予定されている**。これは、MAN Auto-Uzbekistan 社をベースとした MAN のトラックとその関連機器の生産を目指したプロジェクトの実施第 3 段階となるものである。UzAuto Trailer 工場は、アタッチメントとトレーラーの生産、ダンプ式車台とセミトレーラー、コンテナ運搬自動車、キャリアカー（車両運搬車）、幌型セミトレーラー、恒温装置付きセミトレーラーその他の特殊車両の製造に携わることになる。合弁企業 MAN AUTO-Uzbekistan の現在の設備能力は自動車 3,000 台／年であるが、長期的にはこれを製品 2 万台／年に引き上げる計画である。同社は特殊車両をトルクメニスタン、アフガニスタン、カザフスタン、アゼルバイジャンおよびロシアに供給する体制をすでに整えている。